

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**産業企業情報****2022-17****(2022.12.1)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

中小企業におけるSDGsへの意識および取組状況の実態 —全国中小企業景気動向調査のアンケート結果より—

視 点

本稿では、全国の信用金庫の協力のもと実施している「全国中小企業景気動向調査」の結果を踏まえ、中小企業におけるSDGsへの意識および取組状況の実態について考察した。考察に当たっては、中小企業のSDGsへの意識や取組みについて全体観を整理するとともに、業況との関連性をまとめ、さらに仕入価格上昇や資金繰り悪化、人手不足がSDGsへの意識や取組みにどのような影響を与えるかについて考察した。

結果、SDGsやカーボンニュートラルに積極的に取り組んでいる企業においては業況が良い傾向にあること、また、仕入価格上昇や人手不足がSDGsへの取組みを促進する可能性がある一方で、資金繰り悪化はSDGsへの取組みを阻害する可能性があることが判明した。

要 旨

- 約8割の企業がSDGsについてある程度以上理解しており、認知度は全体的に進んでいる。また、取組みも一定程度行われている。しかしながら、規模の小さい企業では相対的に認知度は低く、取組みを行っていない比率も高くなっている。
- SDGsやカーボンニュートラルの取組みを実行していたり、SDGsに対して前向きな印象を持っている企業では、業況が相対的に良い傾向にある。一方で、SDGsに対して後ろ向きな印象を持っていたり、SDGsに関連して資金調達を期待している企業においては、業況が相対的に悪い傾向にある。
- 仕入価格が上昇している企業では全般的に、人手が不足している企業では人材に関する項目を中心に、それぞれSDGsに関連する取組みに積極的である傾向がみられた。一方で、資金繰りが苦しいという企業では、SDGsへの意識や取組みに消極的な傾向がみられた。
- 信用金庫が中小企業にSDGsへの取組みを促すにあたっては、公的機関と連携しながら中小企業の資金繰りを可能な範囲内で下支えしつつ、仕入価格上昇や人手不足などの経営課題に対応したSDGsへの取組みをサポートすることが、実効性を高める方策となり得よう。

キーワード

SDGs 業況 資金繰り 人手不足 仕入価格高騰 全国中小企業景気動向調査

目次

はじめに

1. SDGsへの意識と取組状況の現状
2. 各調査項目における業況との相関
3. SDGsの取組みに対する促進要因と阻害要因

おわりに

はじめに

SDGs（持続可能な開発目標）という言葉については、最近、新聞や雑誌等でほぼ毎日目にするところである。地球温暖化の進展やエネルギー問題などを克服し、持続可能な形で発展を遂げられるかどうかは、大げさではなく今後の人類の存亡にまでかわるといっても過言ではない。

こうした問題意識を受けて、政府機関や大企業の間では、SDGsの取組みが盛り上がりを見せている。特に一部の大企業においては、経営戦略の一環として、社会の問題を解決しつつ、自社の企業価値を高めるといえば一石二鳥の取組みを推進している。

しかしながら一方で、中小企業においては、いまだにSDGsへの取組みが遅れているどころか、認知度自体も高くないとの指摘がなされているのも事実である。

そこで本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力のもとで取りまとめている「全国中小企業景気動向調査」を活用し、中小企業におけるSDGsの認知状況や取組状況についてまとめるとともに、中小企業におけるSDGsの阻害要因や促進要因は何かについて、一定の考察を与える。本調査は、回答企業数が13,000社超を数える全国でも有数の規模の調査となっており、包括的な分析が可能である（図表1）。なお、実際に調査で尋ねた質問については、（図表2）で示したとおりである。

（図表1）2022年7-9月期における全国中小企業景気動向調査の調査概要

業種別		規模別		地域別	
製造業	4,348	1-4人	4,745	北海道	1,145
卸売業	1,848	5-9人	2,663	東北	897
小売業	2,301	10-19人	2,381	関東	921
サービス業	1,790	20-29人	1,153	首都圏	3,584
建設業	2,174	30-39人	646	北陸	675
不動産業	1,114	40-49人	859	東海	1,566
合計	13,575	50-99人	763	近畿	2,380
		100-199人	254	中国	665
		200-300人	111	四国	390
		合計	13,575	九州北部	616
				南九州	736
				合計	13,575

調査期間：2022年9月1日～7日
 標本数：15,236企業 回答率：89.1%

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表2) SDGsについての質問項目

特別調査 「中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について」

問1. 貴社では、SDGsについてどのような認知度にありますか。下記の1～4の中から1つ選んでお答えください。また、SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。下記の5～0の中から1つ選んでお答えください。

認知度	情報源
1. 内容までよく知っている 2. 意味はある程度わかる 3. 名前しか知らない 4. 聞いたことがない	5. 報道機関(テレビ、新聞等) 6. 国・地方自治体 7. 商工会、商工会議所 8. 同業者団体(元請け含む) 9. 金融機関 0. 聞いたことがない

回答欄
認知度 1.~4. ㉔
情報源 5.~0. ㉕

問2. 下記の1～9の取組みは、いずれもSDGsの理念と一致しています。貴社では、これらの取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。

1. (省エネ) 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用 2. (省資源) 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理 3. (水資源) 水使用量削減、排水管理 4. (森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林 5. (環境負荷) グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減 6. (雇用) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用 7. (労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施 8. (貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援 9. (地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり 0. 上記の取組みはしていない	回答欄 1.~0. <input type="text"/> ㉖ <input type="text"/> ㉗ <input type="text"/> ㉘
---	---

問3. 貴社では、企業がSDGsに取組むことについてどのような印象を持っていますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. コスト削減につながる 2. 新規顧客が獲得できる 3. 取組まないと取引が切られる 4. 従業員の士気向上、採用容易化につながる 5. 自社が取組むには経営資源が不足	6. コスト増になる 7. 自社には関係がない 8. 本業がおろそかになる 9. その他() 0. よくわからない
--	--

回答欄
1.~0. ㉙
 ㉚
 ㉛

問4. SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化)に関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. こまめな電源オフなど電気使用量の削減 2. カーボンニュートラルにつながる商品の開発 3. ごみの削減やリサイクルの推進 4. 電気自動車等、ガソリン車以外の導入 5. 太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入	6. 環境負荷の少ない原材料等の利用 7. 温室効果ガスに関する行動目標の設定 8. 脱炭素に関する研究や勉強会の実施 9. その他() 0. 取組んでいない
---	--

回答欄
1.~0. ㉜
 ㉝
 ㉞

問5. SDGsについて、外部機関(公的、民間問わず)からどのようなサポートを期待しますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. 経営者向け研修 2. 従業員向け研修 3. 自社取組みの認知度向上 4. 省エネ対応 5. 各種認証制度取得	6. 働き方改革などの人事制度改定 7. 多様な人材の雇用 8. 資金調達 9. その他() 0. 利用したい支援はない
---	---

回答欄
1.~0. ㉟
 ㊱
 ㊲

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. SDGsへの意識と取組状況の現状

同調査においては、図表2のとおりSDGsについての質問を5問設定した。問1は「認知度と関連情報の収集源」、問2は「理念と一致する取組の実行状況」、問3は「企業が取組むことについての印象」、問4は「カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策」、問5は「外部機関からのサポートの期待」である。まずは、各質問の結果について概略をまとめる。

(1) SDGsについての認知度と情報源

問1のSDGsへの認知度については、「内容までよく知っている(19.0%)」と「意味はある程度わかる(60.1%)」を合わせると、合計で約8割の企業にまで認知が広が

っていた(図表3)。特に、従業員30人以上の階層では、軒並み約9割の企業で認知されており、なかでも「内容までよく知っている」のウエイトが高い。一方で、「名前しか知らない(17.4%)」、「聞いたことがない(2.4%)」は、規模の小さい企業を中心に回答が多かった。

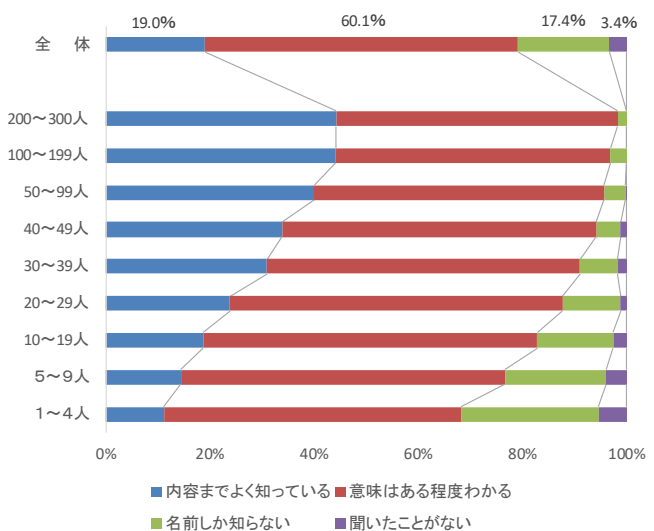
全体としては、規模の小さい企業にも認知されているものの、規模間格差があることは否めない。中小企業から聴取した信用金庫調査員のコメントからも、「SDGsについて、代表者も従業員も理解してなかった。なかなか現場で行うのは難しい。(土木工事 静岡県、従業員18人)」、「SDGsという言葉初めて耳にした。今後、言葉の意味を理解して取り組みたい。(貸家、貸間 愛知県、従業員12人)」などの声が聞かれている。これに対し、信用金庫では「SDGsについて認知度が低いためか、取り組みや計画に至っていない。今後、当庫支援のセミナー等あれば紹介していく。(蚊取り線香製造 和歌山県、従業員25人)」のように、情報提供等で対応する動きがみられる。

SDGsの情報源については、「報道機関(テレビ、新聞等)」が76.1%と圧倒的に高く、以下、「金融機関(6.1%)」、「同業者団体(元請け含む)(4.9%)」、「商工会、商工会議所(4.7%)」、「国・地方自治体(4.5%)」がほぼ同じ割合となった(図表4)。

企業規模別にみると、規模の小さい企業では報道機関との回答が多く、規模の大きい企業では、その他の回答が相対的に多くなっている。

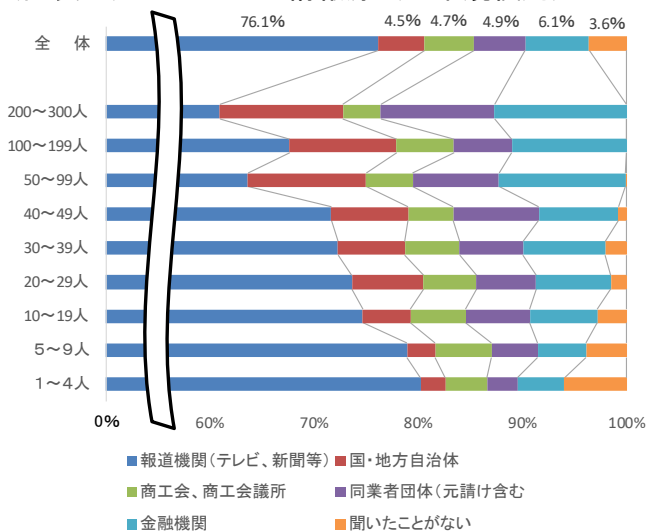
全体としては、規模の小さい企業では情報の取得コストが低い報道機関が中心となる一方、規模の大きい企業では金融機関や同業者団体、国・地方自治体などから、いわば積極的に情報を取得する傾向がみられた。

(図表3) SDGsの認知度(企業規模別)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表4) SDGsの情報源(企業規模別)



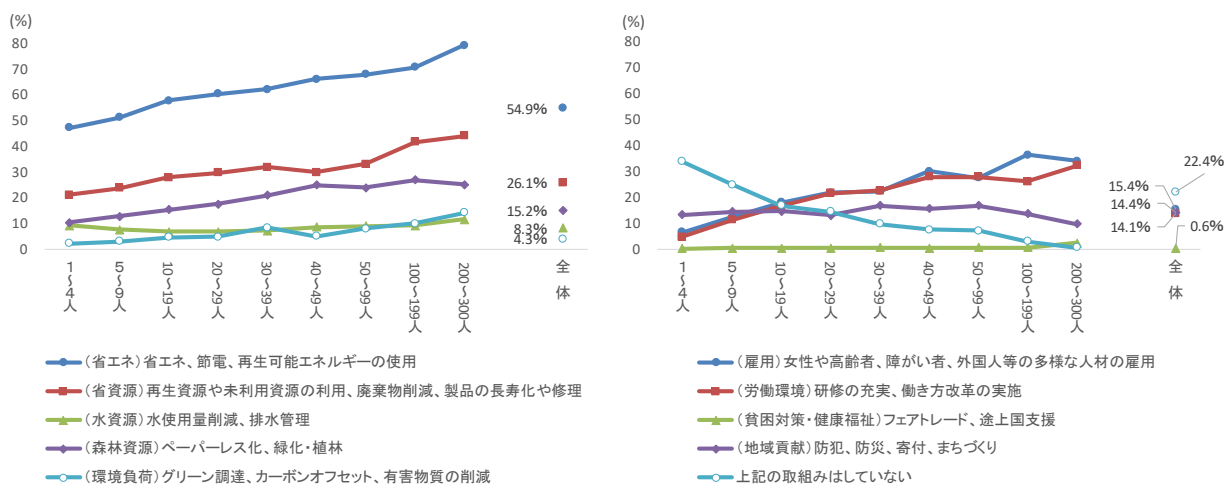
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) SDGsの理念と一致する取組の実行状況

問2のSDGsの理念と一致する取組の実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が54.9%と最も多くなった。次に「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理(26.1%)」が多くなっており、全般的に省エネ・省資源への取組が多くなっている。コメントでも「SDGsについては、省エネやコスト削減への取組が主という印象がある。(ガソリンスタンド 秋田県、従業員1人)」というものがあり、SDGs=省エネという意識を持つ中小企業経営者は一定数いると考えられる。以下、「女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用(15.4%)」、「ペーパーレス化、緑化・植林(15.2%)」などが続いた。対して、「上記の取組はしていない」は22.4%となった。(図表5)。

企業規模別にみると、規模の小さい企業で取組をしていないとの回答の割合が高い傾向がみられた。

(図表5) SDGsの理念と一致する取組の実行状況(企業規模別)



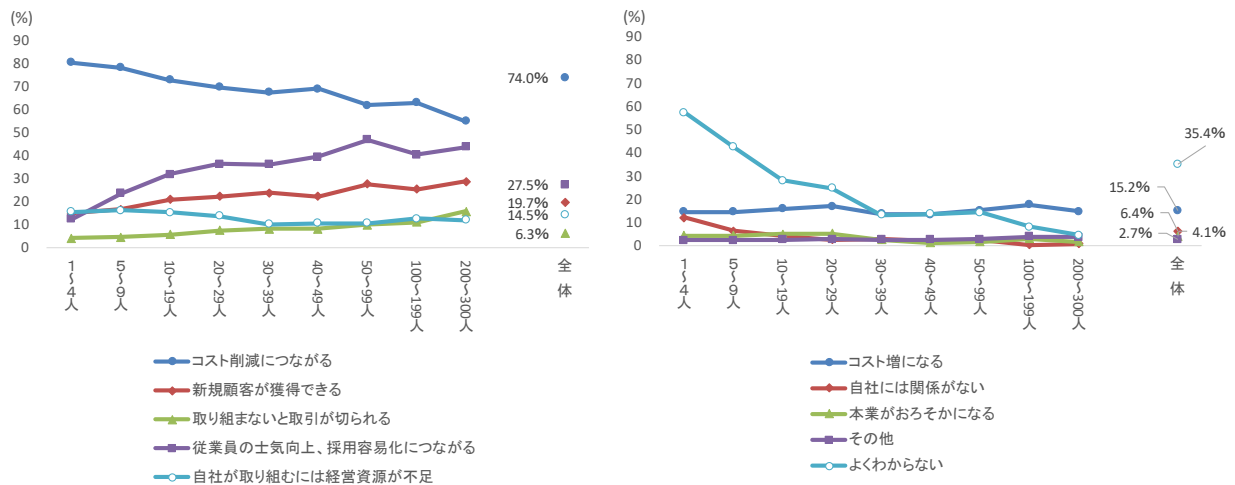
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成、最大3つまで複数回答

(3) 企業がSDGsに取り組むことについての印象

問3の企業がSDGsに取り組むことについての印象は、「コスト削減につながる」が74.0%と他を大きく上回った。問2と合わせると、省エネや省資源を通じたコスト削減に取り組んでいる企業が多いことがうかがえる(図表6)。コメントでも、「SDGsについての関心は高くないが、省エネや無駄の削減への意識は強い。(金属部品加工群馬県、従業員19人)」というものがみられた。以下、「従業員の士気向上、採用容易化につながる」が27.5%、「新規顧客が獲得できる」が19.7%で続いた。

対して「よくわからない」は35.4%となり、特に規模の小さい企業で回答割合が高かった。コメントでは、「SDGsについては目にすることが多くなっているが、具体的に何をすればいいのかわからない。(飲食料品小売 埼玉県、従業員7人)」、「SD

(図表6) 企業がSDGsに取り組むことについての印象(企業規模別)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成、最大3つまで複数回答

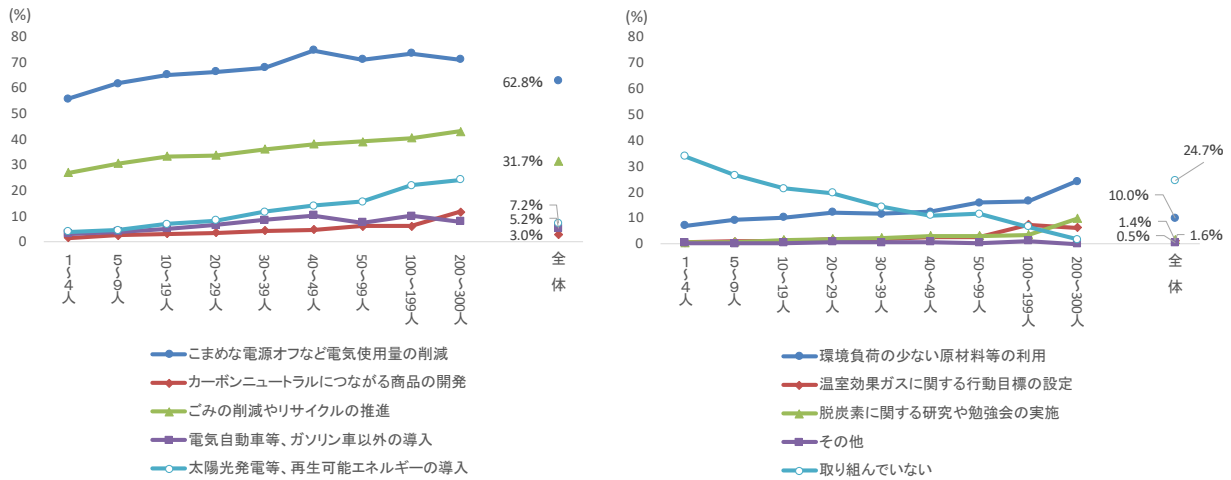
Gsについて、何をすればいいかわからない。当庫主催の勉強会などを案内する。(看板製作 愛媛県、従業員4人)」、「SDGsについての理解は薄い。何かしなければと感じているが、何をすればいいかわからない。(電気工事用材卸 鹿児島県、従業員6人)」などがみられた。

(4) カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策

問4のカーボンニュートラルについて取り組んでいる施策は、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が62.8%と最も多かった。以下、「ごみの削減やリサイクルの推進(31.7%)」、「環境負荷の少ない原材料等の利用(10.0%)」、「太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入(7.2%)」、「電気自動車等、ガソリン車以外の導入(5.2%)」と続いた(図表7)。

対して、「取り組んでいない」は24.7%となった。特に、規模の小さい企業で回答割合が高かった。コメントからは、「SDGsについて、カーボンニュートラルへの関心が高く、企業価値向上に寄与している。(製缶 神奈川県、従業員17人)」、「カーボンニュートラルについては業界的にも関心が高く、省エネ設備導入も積極的。(金属製品製造業 三重県、従業員40人)」、「大手メーカーとも取引があり、脱炭素についても定期的な報告を求められている。今後はより厳しくなるかもしれない。(金属加工 大阪府、従業員40人)」という声がある一方、「プラ容器やビニール袋が不可欠なため、SDGsにおけるカーボンニュートラルの取り組みはやや敷居が高い。SDGsへの期待は、原材料費の高騰抑制などにとどまる。(豆腐等製造 神奈川県、従業員3人)」、「SDGsやカーボンニュートラルについては、興味はあるが時間を割く余裕がない。(石油製品販売 愛知県、従業員38人)」、「取引先からは、SDGsやカーボンニュートラルについては特に何も言われない。(自動車部品卸 大阪府、従業員11人)」と

(図表7) カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策(企業規模別)



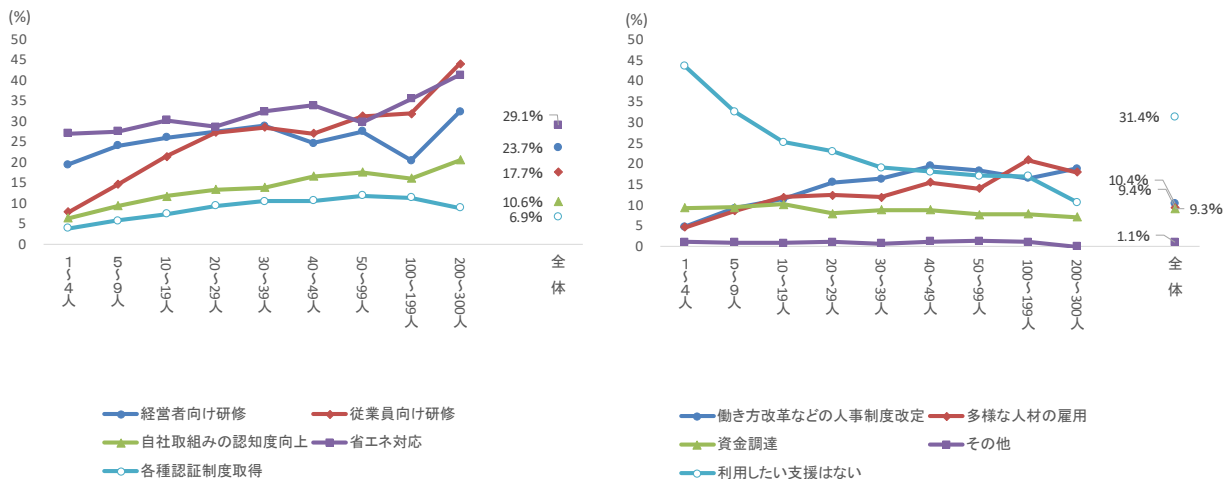
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成、最大3つまで複数回答

いった声も聞かれる。

(5) SDGs についての外部機関からのサポートの期待

問5のSDGs についての外部機関(公的、民間問わず。)からのサポートの期待については、「省エネ対応(29.1%)」が最も多く、以下「経営者向け研修(23.7%)」、「従業員向け研修(17.7%)」、「自社取組みの認知度向上(10.6%)」、「働き方改革などの人事制度改定(10.4%)」と続いた(図表8)。どの項目にも大きく集中しておらず、サポートを期待している分野は、企業の実態によって幅広いといえよう。コメントからは、「廃棄される食材等を飼料や肥料に活用するための研究をしているが、製品化にはつながっていない。金庫としても、SDGsにつながる支援を行っていく予定。

(図表8) SDGs についての外部機関からのサポートの期待(企業規模別)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成、最大3つまで複数回答

（飼料、肥料、釣り餌製造 千葉県、従業員20人）」、「SDGsは、当庫支援の下宣言を行った。引き続きサポートしていく。（食品加工機械 静岡県、従業員46人）」という声が聞かれた。

対して、「利用したい支援はない（31.4%）」は、規模の小さい企業で回答割合が高かった。

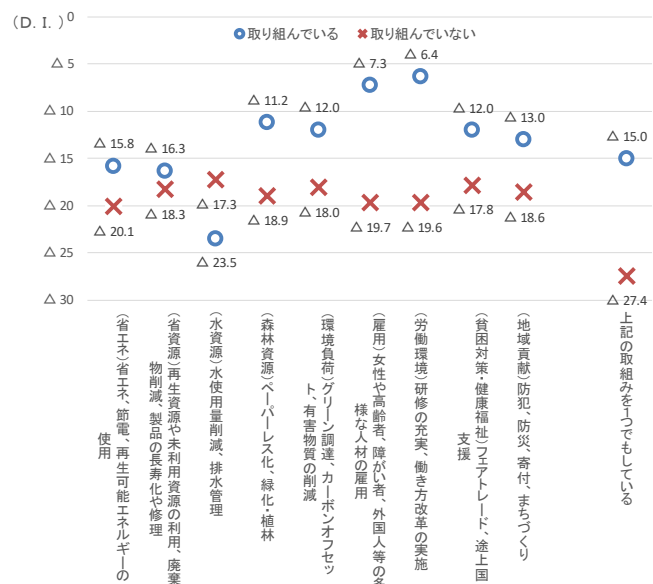
2. 各調査項目における業況との相関

各調査項目について、業況との相関をみることで、どのような取組みや意識を持っている企業で業況が相対的に良好かを分析する。

まず問2にある、SDGsの取組実施状況別に業況判断DIをみたところ、「（水資源）水使用量削減、排水管理」を除く¹すべての取組みにおいて、実行している企業群の方が実行していない企業群より業況が良くなっている（図表9）。コメントからは、「持続可能な林業の発展のため、地元県産材を利用した建築を行っている。山形県のSDGs対応制度融資を利用した。（木造建築 山形県、従業員11人）」、「SDGsについて、環境にやさしい工法を開発するなど積極的に取り組んでいる。今後も企業としての価値を向上させるため積極化する。（土木一式工事 三重県、従業員13人）」、「代表者はSDGsに精通しており、障がい者支援用物件の建設を受注している。（アパート建築、修繕 岡山県、従業員2人）」のように、SDGsを本業につなげている企業、もしくはつなげようという意識のある企業の存在を確認できる。

次に問3にある、企業がSDGsに取り組むことについての印象の回答状況別に業況判断DIをみたところ、「コスト削減につながる」「新規顧客が獲得できる」「従業員の士気向上、採用容易化につながる」など、前向きな印象を持っている企業群の業況が比較的良い一方で、「自社が取り組むには経営資源が不足」「コスト増になる」「自社には関係がない」「本業がおろそかになる」など、後ろ向きな印象を持っている企業群の業

（図表9）SDGsの取組状況別にみた業況判断DI



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 水使用量削減や排水管理を行っている企業は、今回の調査では食料品製造業、クリーニング店、飲食店などに多くみられた。これらの企業は今回のコロナ渦によって悪影響を受けた度合いが大きかったため、取り組んでいる企業において業況が悪く出たと考えられる。

況は、比較的悪い結果となった（図表10）。また、「よくわからない」と回答した企業群も業況が悪い傾向にあった。肯定的なコメントとしては、「SDGsについては、省エネやコスト削減への取組みが主という印象がある。（ガソリンスタンド 秋田県、従業員1人）」、「SDGsに関心がある。主な目的は人材確保の面である。（エクステリア商品卸 静岡県、従業員55人）」、「ヨーロッパを中心にESG経営が広く認識されるようになっており、投資家に限らずすべてのステークホルダーからの支援を受けるには、SDGsへの取組みが必然だと考えている。（カーセキュリティ製品卸 愛知県、従業員15人）」という声が聞かれている。

一方で、否定的なコメントとしては、「SDGsは大企業が取り組むべきことで、自社には関係ないと感じている。世論の高まりを受け将来的には何かすべきだが、具体的には思いつかない。（料理仕出し 北海道、従業員5人）」、「SDGsについては理解しているものの、経営資源も乏しく、取り組んでいない。（木材加工品製造 神奈川県、従業員3人）」、「SDGsのことは認識しているものの、そこまでの金銭的、人員の余裕がないのが本音。（最中の皮製造 広島県、従業員10人）」などの声が聞かれている。

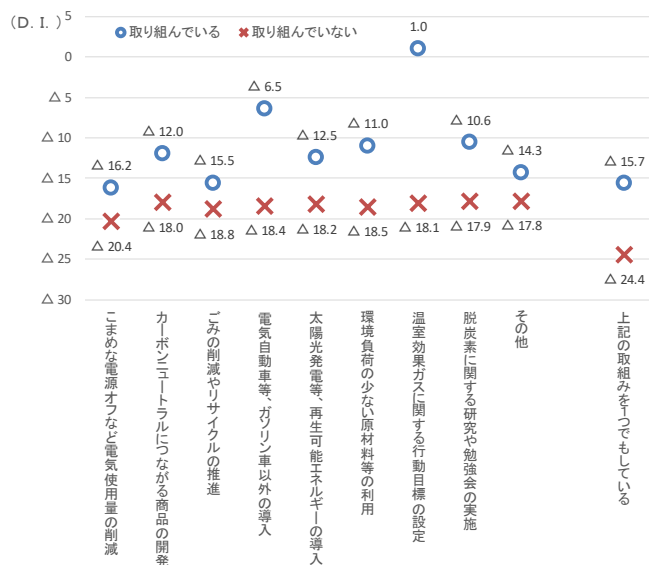
次に問4にある、カーボンニュートラルの取組実施状況別に業況判断DIをみたところ、すべての取組みにおいて、実行している企業群の方が実行していない企業群より業況が良くなった（図表11）。コメントからは、「日頃からSDGsについて関心があり、太陽光発電や電気自動車の利用によるカーボンニュートラルの取組みを実施。（電気設備工事 静岡県、従業員22人）」、「いち早く太陽光発電に取り組んでおり、SDGsの推進に前向きである。（食品卸 大阪府、従業員

（図表 10）SDGsへの印象別にみた業況判断DI



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（図表 11）カーボンニュートラルの取組状況別にみた業況判断DI



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

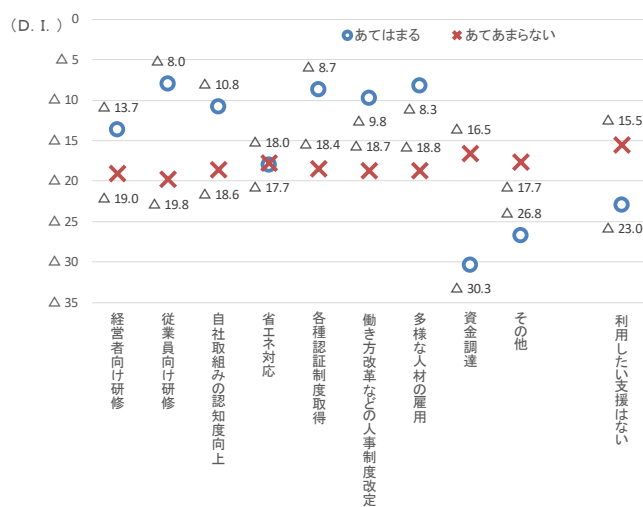
2人)」などの声が聞かれている。一方で、「環境対策の製品について、日本人は認知度が低く、価値を認めてくれない。（家具の木製部品製造 愛知県、従業員16人）」との声も聞かれており、消費者の側の意識の向上も必要となる可能性がある。

最後に問5にある、外部機関からのサポートの期待状況別に業況判断D Iをみたところ、「資金調達」や「利用したい支援はない」と回答した企業群においては、業況が低い傾向にあった。一方で、「経営者向け研修」、「従業員向け研修」、「自社取組みの認知度向上」、「各種認証制度取得」、「働き方改革などの人事制度改定」、「多様な人材の雇用」などを期待している企業群は、期待していない企業群より業況が良い傾向にあった（図表12）。

コメントからは、「SDGsに前向きであるため、当庫からも積極的に研修等を案内する。（ベアリング、半導体部品製造 群馬県、従業員83人）」、「8月にSDGs宣誓書を作成した。当庫からの案内もあり、SDGsへの関心は高い。（電化製品販売 静岡県、従業員1人）」のように、すでに信用金庫が支援を行っている先も存在する。また、「SDGsの取組みはまだ進んでいないし、認知度も低い。今後、社員に意識させていければいいと考えている。（防水工事 北海道、従業員25人）」、「医療・介護用品等、地

域密着の仕事をするうえで、SDGs認定を取るのには必要と感じている。（リース業 埼玉県、従業員4人）」「SDGsについてはある程度は理解できており、可能な限り取り組んでいる。外部機関からの経営者向け研修があれば、さらに理解が進むと思う。（食品製造 兵庫県、従業員7人）」、「代表が様々なことに興味を持っており、SDGsについても取り組んでいる。当庫に対してもさまざまな面で期待が大きい。（自動車整備、販売 岡山県、従業員4人）」のように、潜在的に支援を必要としている可能性のある先も存在する。信用金庫としては、さらに支援を進めていくことが望まれよう。

（図表 12）サポートの期待別にみた業況判断D I



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. SDGsの取組みに対する促進要因と阻害要因

次に、SDGsへの取組みについて、ほかの調査項目への回答状況との関係性をみることで、何が取組みの促進要因、もしくは阻害要因となっているかについて考察する。具体的には、仕入価格判断、資金繰り判断、人手過不足判断と、SDGsにかかる設問群への回答状況との間に関連性があるか、定量的な観点から探った。分析方法について

は、【参考】を参照されたい。

全体の分析結果を先にまとめると、仕入価格が「上昇」と答えた企業では全般的に、人手が「不足」と答えた企業では人材に関する項目を中心に、それぞれSDGsに関連する意識や取組みに積極的である傾向がみられた。一方で、資金繰りが「苦しい」と答えた企業では、資金調達に関する項目を除くほとんどの項目で消極的な傾向がみられた。

この一連の分析結果は、以下のことを示唆していると考えられる。まず、昨今の原油などの資源価格高騰や人手不足の深刻化は、省エネや省資源への取組みや多様な人材の雇用、労働環境の改善などの取組みの活性化をもたらし、SDGsに追い風となっている可能性がある。一方で、資金繰りの悪化は、経営者のSDGsへの関心を低めるほか、SDGsそのものに対して否定的な認識を持たせ、取組みも消極化させる恐れがある。信用金庫においては、公的機関と連携しながら中小企業の資金繰りを可能な範囲内で下支えしつつ、仕入価格上昇や人手不足などの経営課題に対応したSDGsへの取組みをサポートすることが、実効性を高める方策となり得よう。

設問ごとの、詳細な分析結果を順に示す。まず、問1²のSDGsの認知度との関係を見ると、仕入価格が「上昇」したと答えた企業では認知度が高い一方、資金繰りが「苦しい」と答えた企業では低い傾向にあった（図表13）。結果については、仕入価格の上

【参考】促進要因と阻害要因の分析方法について

SDGsの促進要因と阻害要因を分析するにあたって、仕入価格判断、資金繰り判断、人手過不足判断の3つの質問項目を用いたのは、これらに制約（例えば、仕入価格が上昇している、資金繰りが厳しい、人手が不足している）がある企業においては、経営課題を克服するためにSDGsへの取組みを加速させている可能性、もしくは逆にSDGsへの取組みが二の次になっている可能性があると考えたためである。

分析に当たっては、プロビット回帰分析を用いた。被説明変数を各取組みや印象（あてはまる場合を1、あてはまらない場合を0）とし、説明変数に仕入価格判断（5段階）、資金繰り判断（5段階）、人手過不足判断（5段階）への2022年7-9月期調査への回答状況のほか、コントロール変数として、規模を調整するために従業員の対数値、業種を調整するために業種ダミーを用いた。各項目の相関係数は以下のとおりであり、多重共線性の心配はないものと考えられる。

	仕入判断	資金繰り判断	人手判断	ln(従業員)	卸ダミー	小売ダミー	サービスダミー	建設ダミー	不動産ダミー
仕入判断	1.000								
資金繰り判断	0.020	1.000							
人手判断	0.133	-0.022	1.000						
ln(従業員)	0.121	-0.153	0.141	1.000					
卸ダミー	-0.001	-0.010	-0.059	0.004	1.000				
小売ダミー	-0.071	0.089	-0.052	-0.221	-0.179	1.000			
サービスダミー	-0.073	0.030	0.060	-0.032	-0.155	-0.176	1.000		
建設ダミー	0.110	-0.065	0.131	0.092	-0.173	-0.197	-0.170	1.000	
不動産ダミー	-0.147	-0.063	-0.055	-0.161	-0.119	-0.135	-0.117	-0.131	1.000

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成、仕入価格判断については上昇を5、下落を1（アンケート用紙と逆）に、資金繰り判断については厳しいを5、楽を1に、人手過不足判断については不足を5、過剰を1にしている。

² SDGsの情報源については、分析結果を省略する。

昇に見舞われている企業では省資源などへの意識が高まる一方で、資金繰りが苦しい企業では経営者が本業を維持することに意識を集中せざるを得ないため、SDGsのような比較的新しい概念について知る機会が乏しくなっていると解釈ができよう。

次に、問2～問5の各項目について概観する(図表14)。

問2では、仕入価格が「上昇」と答えた企業では多くの取組みでプラス(正で有意、以下省略)となり、前向きな姿勢がみられた。また、人手が「不足」と答えた企業では、雇用や労働環境に関連する取組みで同様にプラスとなった。一方で、資金繰りが苦しい企業では、多くの取組みがマイナス(負で有意、以下省略)となり、「0. 上記の取組みはしていない」がプラスとなるなど、SDGsの取組みに対して後ろ向きの姿勢が目立った。コメントでも、仕入価格上昇や人手不足に悩んでいる企業においては「省エネや労働環境改善を通じSDGsに取り組んでいる。今後も本業の利益につながるのであれば、積極的に取り組んでいく。(コンプレッサー部品製造 埼玉県、従業員14人)」、「光熱費の向上を受け、省エネ意識が高まっており、意図せずSDGsの取組みに向かっている。(鋼材卸 岐阜県、従業員29人)」、「人手不足は深刻であり、SDGsの1つである多様な人材の雇用をしていきたい意向がある。(木材小売 鳥取県、従業員3人)」という声があがる一方で、資金繰りの厳しい企業においては、「資金繰り多忙につき、SDGsに対する取組みは後手になっている。廃棄物についてはロスが多く、特に遅れている。(プラスチック金型製造 神奈川県、従業員39人)」といった声が聞かれた。

問3では、仕入価格が「上昇」、資金繰りが「苦しい」、人手が「不足」と答えた企業群のいずれも、「5. 自社が取組むには経営資源が不足」「6. コスト増になる」「8. 本業がおろそかになる」といった後ろ向きな回答がプラスとなっており、喫緊の経営課題に直面している企業では、SDGsに対して否定的な印象を持つ傾向にあることがうかがえる。なお、仕入価格「上昇」、人手「不足」と答えた企業においては「2. 新規顧客が獲得できる」や「4. 従業員の士気向上、採用容易化につながる」など、前向きな印象を持つ回答もプラスとなっている。一方で、資金繰りが「苦しい」と答えた企業においては「0. よくわからない」との回答がプラスとなった。

問4では、仕入価格が「上昇」、人手が「不足」と答えた企業では「4. 電気自動車等、ガソリン車以外の導入」や「5. 太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入」といった回答がプラスとなっている。コメントでは、「電気料金引上げに伴い、SDGsの

(図表 13) SDGsの認知度への促進要因と阻害要因

	説明変数		
	仕入価格 が上昇	資金繰り が苦しい	人手 が不足
被説明変数:SDGsの認知度が高い	+++	---	

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 順序プロビットモデルを用いた。
 (被説明変数: 1~4)
 3. “+++”は1%水準、“++”は5%水準、“+”は10%水準でそれぞれ正で有意、“---”は1%水準、“--”は5%水準、“-”は10%水準でそれぞれ負で有意

取組みの一環として、電力費負担の抑制のために自家消費型太陽光パネルを設置した。
 (日用品、雑貨品小売 山形県、従業員37人)、「重油価格上昇が負担。今後、補助金などを活用し、省エネとなる設備を更新する予定。(宿泊業 岩手県、従業員21人)」
 という声が聞かれた。一方、資金繰りが「苦しい」と答えた企業では、「0. 取り組んでいない」がプラスとなった。

(図表 14) SDGsに関する各調査項目への促進要因と阻害要因

		説明変数		
問2. SDGsの理念と一致する取組みの実行状況		仕入価格 が上昇	資金繰り が苦しい	人手 が不足
被説明変数	1. (省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用		-	--
	2. (省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	+++		
	3. (水資源)水使用量削減、排水管理			
	4. (森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	++		+++
	5. (環境負荷)グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	+++	---	
	6. (雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	+++		+++
	7. (労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	+++	---	+++
	8. (貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	++		
	9. (地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	++	--	
	0. 上記の取組みはしていない	---	+++	-
問3. 企業がSDGsに取り組むことについての印象		仕入価格 が上昇	資金繰り が苦しい	人手 が不足
被説明変数	1. コスト削減につながる	---	---	---
	2. 新規顧客が獲得できる	++		++
	3. 取組まないと取引が切られる	+++	---	
	4. 従業員の士気向上、採用容易化につながる	+++	---	+++
	5. 自社が取組むには経営資源が不足	+++	+++	+++
	6. コスト増になる	+++	+	+++
	7. 自社には関係がない			
	8. 本業がおろそかになる	+++		+
	9. その他	+++		+++
	0. よくわからない	--	+++	
問4. カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策		仕入価格 が上昇	資金繰り が苦しい	人手 が不足
被説明変数	1. こまめな電源オフなど電気使用量の削減			--
	2. カーボンニュートラルにつながる商品の開発			
	3. ごみの削減やリサイクルの推進	+++		
	4. 電気自動車等、ガソリン車以外の導入	+++	---	+++
	5. 太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入	+++	--	+++
	6. 環境負荷の少ない原材料等の利用	+++		+
	7. 温室効果ガスに関する行動目標の設定		-	
	8. 脱炭素に関する研究や勉強会の実施	+++		+
	9. その他	++		+
	0. 取り組んでいない	---	++	
問5. SDGsについての外部機関からのサポートの期待		仕入価格 が上昇	資金繰り が苦しい	人手 が不足
被説明変数	1. 経営者向け研修	+		
	2. 従業員向け研修			+
	3. 自社取組みの認知度向上	++		++
	4. 省エネ対応	+++	-	
	5. 各種認証制度取得	+++	--	
	6. 働き方改革などの人事制度改定	+++		+++
	7. 多様な人材の雇用	++	--	+++
	8. 資金調達	+++	+++	+++
	9. その他	+++		+
	0. 利用したい支援はない	---	--	---

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. “+++”は1%水準、“++”は5%水準、“+”は10%水準でそれぞれ正で有意、
 “---”は1%水準、“--”は5%水準、“-”は10%水準でそれぞれ負で有意

問5では、仕入価格が「上昇」、人手が「不足」と答えた企業では「3. 自社取組みの認知度向上」や「6. 働き方改革などの人事制度改革」、「7. 多様な人材の雇用」、「8. 資金調達」といった回答がプラスとなった。コメントでは、「SDGsに賛同しており、主に雇用において女性や外国人採用を積極的に行っている。働きやすい職場づくりを徹底しており、フレックスタイム制や福利厚生などの充実で定着率も高い。（輸入自動車販売 滋賀県、従業員28人）」、「SDGsについては、環境負荷の少ない原材料や再生可能な資源活用等を行うことで、顧客へのアピールができるため、これからも積極的に取り組む姿勢。（総合工事業 滋賀県、従業員88人）」、「いち早くSDGsの宣言を行っており、SDGs私募債を利用するなど取組みに積極的。企業存続に必要な取組みと考えている。（総合建設業 岡山県）」など、潜在的に支援を必要とする可能性のある企業があった。一方で、資金繰りが「厳しい」と答えた企業では、「8. 資金調達」以外の回答はプラスとはならなかった。

おわりに

本稿では、中小企業におけるSDGsの認知状況や意識、取組状況等について概観したうえで、SDGsの認知度や取組状況と業況との関連性についてまとめるとともに、仕入、資金繰り、人手の状況がどのようにSDGsへの取組みを促進、もしくは阻害するかについて考察した。

結果、SDGsやカーボンニュートラルに積極的に取り組んでいる企業においては業況が良い傾向にあること、また、仕入価格の上昇や人手の不足がSDGsへの取組みを促進する可能性がある一方で、資金繰りの悪化はSDGsへの取組みを阻害する可能性がある」と指摘した。

地球環境の悪化が続くなか、SDGsへの取組みは国家レベルで求められている。中小企業といえども、その流れに背を向けることは今後ますますできなくなっていくであろう。信用金庫においても、中小企業に対して画一的にSDGsを促すのではなく、個々の中小企業の実情に応じてSDGsへの取組みを支援していくことが求められよう。

今回のSDGsに関する調査が、中小企業によるSDGsへの取組みを促すきっかけとなれば幸いである。

以上
(品田 雄志)

<参考資料>

- ・信金中央金庫「中小企業景気動向調査」
- ・山口亮奈(2022)『中小企業におけるSDGsの取組状況と業況との関連性—全国中小企業景気動向調査の結果から』<https://www.scbri.jp/PDFnews&topics/20221019.pdf>

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【産業企業情報バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
2021-6	信用金庫の視点でひも解く 2021 年版中小企業白書・小規模企業白書 —新型コロナウイルス感染症拡大を受けた中小企業と小規模事業者—	2021 年 8 月
2021-7	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」②（建設業編） —同業者等との“連携”に活路を見出す建設業の長寿企業の危機対応事例—	2021 年 9 月
2021-8	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —人手不足、仕入困難に悩まされる中小企業—	2021 年 10 月
2021-9	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」③（商業編） —“不変の原理”を抛り所とする卸売業・小売業の長寿企業の危機対応事例—	2021 年 12 月
2021-10	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —仕入の困難と人手不足が深刻化—	2022 年 1 月
2021-11	中小企業における新型コロナウイルス感染拡大の影響と 「ポストコロナ」に向けた課題の整理	2022 年 2 月
2021-12	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」④（飲食・宿泊業編） —新型コロナウイルス感染拡大に直面する飲食・宿泊業の長寿企業の危機対応事例—	2022 年 3 月
2022-1	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて① —「脱炭素」の潮流—	2022 年 4 月
2022-2	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —仕入困難が深刻化—	2022 年 4 月
2022-3	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて② —信用金庫として知っておきたい「脱炭素」のキーワード—	2022 年 5 月
2022-4	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」（総括編） —事業存続の危機を乗り越えてきた長寿企業の“レジリエンス（復元力）” —	2022 年 5 月
2022-5	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて③ —「地域脱炭素」の推進に向けた信用金庫への期待—	2022 年 6 月
2022-6	脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは（問題提起編） —付加価値額の確保・増大へ向けて中小企業はいかに「価値創造」へ取り組むべきなのか—	2022 年 6 月
2022-7	脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは①（製造業編） —技術力やブランド力による「価値創造」が収益力向上へのキーワード—	2022 年 6 月
2022-8	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて④ —企業における「脱炭素経営」の促進に向けて—	2022 年 7 月
2022-9	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて⑤ —「地域脱炭素」に向けた地球温暖化対策の推進—	2022 年 7 月
2022-10	生の声から読み解く中小企業の実態 —全国中小企業景気動向調査（2022 年 4 - 6 月期）より—	2022 年 7 月
2022-11	「新しい資本主義」で期待されるデジタル社会の実現 —セキュリティトークンの活用で期待される資金調達手段の多様化—	2022 年 8 月
2022-12	信用金庫の視点でひも解く 2022 年版中小企業白書・小規模企業白書 —新たな時代へ向けた自己変革力・新たな時代へ向けた事業の見直しと地域内連携—	2022 年 8 月
2022-13	脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは②（建設業編） —適正な請負価格・工期を「価値創造」の突破口として好循環の経営サイクルへ—	2022 年 9 月
2022-14	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて⑥ —脱炭素経営と中小企業—	2022 年 10 月
2022-15	中小企業の実情と新たな取り組み —全国中小企業景気動向調査（2022 年 7 - 9 月期）コメントより—	2022 年 11 月
2022-16	サステナブルファイナンスの潮流① —ESG投資を巡る国内の動向—	2022 年 11 月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2022年11月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
22.11.2	産業企業情報	2022-15	中小企業の実情と新たな取組みー全国中小企業景気動向調査(2022年7-9月期)コメントよりー
22.11.4	ニュース&トピックス	2022-90	株式会社リンクアンドモチベーションのワークスタイル改革
22.11.4	内外金利・為替見通し	2022-8	政府は経済対策で物価高に対応し、日銀は景気優先で大規模緩和策を継続へ
22.11.8	ニュース&トピックス	2022-91	期待が高まるソーシャルボンドの普及に向けて
22.11.15	ニュース&トピックス	2022-92	注目を浴び始めた「生物多様性」
22.11.17	経済見通し	2022-3	実質成長率は22年度1.7%、23年度1.3%と予測ー世界経済の減速が下押し要因となるが、個人消費を支えに景気は回復基調を維持ー
22.11.21	産業企業情報	2022-16	サステナブルファイナンスの潮流①ーESG投資を巡る国内の動向ー
22.11.28	ニュース&トピックス	2022-93	人材マッチングによる中小企業の活性化に向けて①

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
22.11.8	信用金庫の不動産活用の現状・動向	中国地区信用金庫協会	刀禰和之
22.11.9	内外経済・金融市場の現状と今後の見通し	長野県信用金庫協会	角田 匠
22.11.9	業界動向・ビジネスモデル等 (第7回経営戦略プランニング研修)	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
22.11.11	金融市場・経済指標の見方	瀧野川信用金庫	鹿庭雄介
22.11.16	業界動向・ビジネスモデル等 (第8回経営戦略プランニング研修)	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
22.11.24	内外経済の現状と2023年の展望	埼玉県信用金庫協会	角田 匠
22.11.28	ウィズ/アフターコロナを見据えた信用金庫経営の変化	四国地区信用金庫協会	刀禰和之
22.11.29	地域金融機関の課題、地域密着金融の取組み	静岡大学、 静岡県信用金庫協会	鉢嶺 実
22.11.30	業界動向・ビジネスモデル等 (第9回経営戦略プランニング研修)	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
 TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048
 e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp
 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)